

(法人単位)

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		31,291,033,889	
有価証券		7,985,503,750	
たな卸資産		229,444,471	
前渡金		22,702,657	
前払費用		250,544,311	
未収収益		31,675,318	
賞与引当金見返(注)		2,573,703,551	
未収金		920,210,144	
その他流動資産		10,023,081	
流動資産合計			43,314,841,172
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	124,143,091,086		
減価償却累計額	62,332,655,032		
減損損失累計額	612,623,500	61,197,812,554	
構築物	20,431,680,964		
減価償却累計額	14,520,766,595		
減損損失累計額	35,741,558	5,875,172,811	
機械装置	5,797,188,707		
減価償却累計額	4,775,786,479	1,021,402,228	
車両運搬具	826,267,804		
減価償却累計額	699,952,743	126,315,061	
工具器具備品	26,021,078,317		
減価償却累計額	22,722,807,778	3,298,270,539	
土地	215,152,117,275		
減損損失累計額	190,700,621	214,961,416,654	
建設仮勘定		1,327,308,736	
その他の有形固定資産		1,805,379,025	
有形固定資産合計			289,613,077,608
2 無形固定資産			
特許権		297,812,021	
育成者権		4,086,027	
実用新案権		1,547,273	
商標権		3,888,650	
意匠権		626,986	
地役権		719,803	
ソフトウェア		385,112,521	
水道施設利用権		5,358	
電話加入権		922,500	
工業所有権仮勘定		294,361,999	
無形固定資産合計			989,083,138
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,001,162,244	
敷金・保証金		48,149,807	
長期前払費用		6,005,156	
退職給付引当金見返(注)		29,706,845,171	
環境対策引当金見返(注)		156,150,744	
長期未収金	1,213,463,332		
貸倒引当金	641,368,061	572,095,271	
預託金		1,189,191,180	
その他の資産		2,000	
投資その他の資産合計			32,679,601,573
固定資産合計			323,281,762,319
資産合計			366,596,603,491

(法人単位)

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	15,253,704,547	
預り補助金等(注)	1,000,000,000	
預り寄附金(注)	500,000	
未払金	7,521,281,995	
未払費用	226,186,119	
未払法人税等	79,676,000	
未払消費税等	107,856,590	
リース債務	95,886,959	
前受金	441,094,892	
預り金	1,633,652,631	
賞与引当金	2,577,626,211	
資産除去債務	<u>103,416,156</u>	
流動負債合計		29,040,882,100

II 固定負債

リース債務	85,911,112	
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	9,940,592,516	
資産見返補助金等(注)	536,257,596	
資産見返寄附金(注)	654,483,891	
資産見返物品受贈額(注)	2,473	
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	222,799,307	
建設仮勘定見返施設費(注)	330,181,108	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	290,892,005	
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	<u>3,469,994</u>	11,978,678,890
長期預り補助金等		4,000,000,000
引当金		
退職給付引当金	29,706,845,171	
環境対策引当金	<u>156,150,744</u>	<u>29,862,995,915</u>
固定負債合計		<u>45,927,585,917</u>
負債合計		74,968,468,017

純資産の部

I 資本金

政府出資金	335,381,951,586	
地方公共団体出資金	3,841,768	
その他出資金	<u>3,634,912,836</u>	
資本金合計		339,020,706,190

II 資本剰余金

資本剰余金	40,202,531,484	
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 72,909,853,897	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 814,950,950	
除売却差額相当累計額(△)(注)	<u>△ 17,319,875,428</u>	<u>△ 91,044,680,275</u>
資本剰余金合計		△ 50,842,148,791

III 利益剰余金

純資産合計	<u>3,449,578,075</u>	<u>291,628,135,474</u>
負債純資産合計		<u><u>366,596,603,491</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
農業技術研究業務費	45,588,350,533	
種苗管理業務費	2,509,166,358	
農業機械化促進研究業務費	1,266,901,184	
検査鑑定業務費	55,513,326	
基礎的研究業務費	11,231,061,751	
特例業務費	32,779,149	
一般管理費	11,494,434,037	
財務費用	157,442,411	
臨時損失	32,701,181,884	
法人税、住民税及び事業税	<u>79,676,000</u>	
損益計算書上の費用合計		105,116,506,633
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	4,089,763,537	
減損損失相当額(注)	84,567,141	
除売却差額相当額(注)	<u>645,974,436</u>	
その他行政コスト合計		4,820,305,114
III 行政コスト		<u>109,936,811,747</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
農業技術研究業務費		
役員報酬	124,712,995	
給与、賞与及び諸手当	18,976,106,485	
賞与引当金繰入	1,954,448,105	
法定福利費・福利厚生費	3,289,689,249	
その他人件費	2,885,824,238	
外部委託費	4,377,522,989	
研究材料消耗品費	3,517,905,171	
支払リース料・賃借料	123,760,721	
減価償却費	2,527,815,521	
保守・修繕費	2,959,273,324	
旅費交通費	995,793,722	
水道光熱費	2,104,493,039	
図書印刷費	404,034,979	
雑費	1,346,969,995	45,588,350,533
種苗管理業務費		
役員報酬	14,039,425	
給与、賞与及び諸手当	1,387,709,463	
賞与引当金繰入	142,352,820	
法定福利費・福利厚生費	231,688,458	
その他人件費	167,781,846	
外部委託費	4,797	
消耗品費	60,246,120	
種苗管理材料費	117,503,794	
支払リース料・賃借料	5,539,543	
減価償却費	63,919,781	
保守・修繕費	142,271,261	
旅費交通費	10,845,597	
水道光熱費	144,805,934	
図書印刷費	1,063,389	
雑費	19,394,130	2,509,166,358
農業機械化促進研究業務費		
給与、賞与及び諸手当	451,711,608	
賞与引当金繰入	49,836,629	
法定福利費・福利厚生費	93,416,885	
その他人件費	170,796,011	
外部委託費	95,504,567	
研究材料消耗品費	114,890,572	
支払リース料・賃借料	3,211,299	
減価償却費	87,815,817	
試作機器	26,446,268	
保守・修繕費	63,473,967	
旅費交通費	51,173,609	
水道光熱費	23,179,299	
図書印刷費	11,813,611	
雑費	23,631,042	1,266,901,184
検査鑑定業務費		
給与、賞与及び諸手当	40,416,697	
賞与引当金繰入	4,334,909	
法定福利費・福利厚生費	5,579,826	
外部委託費	99,000	
研究材料消耗品費	172,548	
保守・修繕費	1,415,232	
旅費交通費	3,076,252	
図書印刷費	90,750	
雑費	328,112	55,513,326
基礎的研究業務費		
給与、賞与及び諸手当	142,162,366	
賞与引当金繰入	14,148,350	
法定福利費・福利厚生費	57,330,742	
その他人件費	286,322,871	
外部委託費	10,014,041,275	
研究材料消耗品費	29,006,200	
支払リース料・賃借料	42,190,241	
減価償却費	4,203,915	
保守・修繕費	6,739,487	
旅費交通費	25,520,542	
水道光熱費	1,422,662	
図書印刷費	5,400,829	
貸倒引当金繰入	563,930,789	
雑費	38,641,482	11,231,061,751

(法人単位)

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

特例業務費			
給与、賞与及び諸手当	17,313,219		
賞与引当金繰入	1,556,934		
法定福利費・福利厚生費	3,498,147		
その他人件費	8,939,884		
外部委託費	274,800		
支払リース料・賃借料	84,358		
保守・修繕費	17,640		
旅費交通費	669,915		
図書印刷費	109,369		
雑費	314,883	32,779,149	
一般管理費			
役員報酬	96,675,341		
給与、賞与及び諸手当	3,933,331,936		
賞与引当金繰入	410,948,464		
法定福利費・福利厚生費	801,722,629		
退職給付引当金繰入	3,480,718,737		
その他人件費	674,789,185		
外部委託費	427,305		
消耗品費	247,435,242		
支払リース料・賃借料	212,383,696		
減価償却費	225,567,762		
保守・修繕費	517,673,520		
旅費交通費	141,644,633		
水道光熱費	219,973,643		
図書印刷費	14,811,277		
租税公課	48,955,457		
雑費	467,375,210	11,494,434,037	
財務費用			
支払利息	6,894,361		
有価証券評価損	150,548,050	157,442,411	
経常費用合計			72,335,648,749
経常収益			
運営費交付金収益(注)		59,405,256,411	
委託費返還金収入		503,364	
特例業務収入		21,222,734	
事業収益		660,173,731	
受託収入			
政府等受託収入	1,930,617,709		
その他受託収入	942,425,430	2,873,043,139	
補助金等収益(注)		31,552,189	
寄附金収益(注)		2,893,114	
資産見返負債戻入(注)		2,302,670,770	
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,573,703,551	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		3,480,718,737	
財務収益			
受取利息	11,312,494		
有価証券利息	114,940,948	126,253,442	
物品受贈益		45,969,339	
雑益		208,145,547	
経常収益合計			71,732,106,068
経常損失			△ 603,542,681
臨時損失			
固定資産除却損		109,267,461	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		2,532,028,420	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		29,435,481,162	
会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入(注)		168,049,744	
国庫納付金(注)		390,839,015	
その他臨時損失		65,516,082	
臨時損失合計			32,701,181,884
臨時利益			
過年度委託事業費返還金		100,876,621	
固定資産売却益		4,093,416	
資産見返負債戻入(注)		92,167,189	
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,532,028,420	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		29,435,481,162	
環境対策引当金見返に係る収益(注)		168,049,744	
その他臨時利益		30,298,608	
臨時利益合計			32,362,995,160
税引前当期純損失			△ 941,729,405
法人税、住民税及び事業税			79,676,000
当期純損失			△ 1,021,405,405
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			293,837,087
当期総損失			△ 727,568,318

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

法人単位純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金				II 資本剰余金						III 利益剰余金	純資産合計
	政府 出資金	地方公共団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計		
						減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)			
当期首残高	335,381,951,586	3,841,768	3,634,912,836	339,020,706,190	38,877,261,102	△ 69,302,018,752	△ 4,564,540,309	△ 11,907	△ 12,357,804,193	△ 47,347,114,059	4,487,138,151	296,160,730,282
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得					1,309,115,711					1,309,115,711		1,309,115,711
固定資産の除売却						481,928,392	3,834,156,500	11,907	△ 4,962,071,235	△ 645,974,436		△ 645,974,436
減価償却						△ 4,089,763,537				△ 4,089,763,537		△ 4,089,763,537
固定資産の減損							△ 84,567,141			△ 84,567,141		△ 84,567,141
III 利益剰余金の当期変動額(純額)					16,154,671					16,154,671	△ 1,037,560,076	△ 1,021,405,405
当期変動額合計	-	-	-	-	1,325,270,382	△ 3,607,835,145	3,749,589,359	11,907	△ 4,962,071,235	△ 3,495,034,732	△ 1,037,560,076	△ 4,532,594,808
当期末残高	335,381,951,586	3,841,768	3,634,912,836	339,020,706,190	40,202,531,484	△ 72,909,853,897	△ 814,950,950	-	△ 17,319,875,428	△ 50,842,148,791	3,449,578,075	291,628,135,474

(注) 会計基準改訂に伴い、平成30年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和元年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末首残高は一致しません。

(法人単位)

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 27,085,173,695
	特例業務支出	△ 1,100,517
	人件費支出	△ 39,916,714,203
	その他の業務支出	△ 1,979,935,194
	運営費交付金収入	65,661,485,000
	補助金等収入	5,069,548,849
	受託収入	2,949,769,476
	手数料収入	228,697,658
	委託費返還金収入	56,598,527
	特例業務収入	21,991,961
	寄附金収入	4,075,114
	その他の事業収入	1,242,310,644
	小計	6,251,553,620
	利息の受取額	127,134,157
	利息の支払額	△ 6,894,640
	消費税還付収入	2,682,968
	法人税等の支払額	△ 80,269,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,294,207,105
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	預託金の預入による支出	△ 300,000,000
	預託金の払戻による収入	300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,694,325,608
	有形固定資産の売却による収入	339,028,919
	無形固定資産の取得による支出	△ 316,794,176
	敷金・保証金の差入による支出	△ 419,493
	施設費による収入	1,108,240,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,564,270,158
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 390,839,015
	リース債務返済による支出	△ 165,701,569
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 556,540,584
IV	資金増加額	3,173,396,363
V	資金期首残高	28,117,637,526
VI	資金期末残高	31,291,033,889

(法人単位)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	3～15年
------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定、基礎的研究業務勘定では、役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

民間研究特例業務勘定では、役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定、基礎的研究業務勘定では、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

民間研究特例業務勘定では、国等からの出向者である役職員であり、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(3) 環境対策引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定では、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しています。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

(4) 貸倒引当金

基礎的研究業務勘定、民間研究特例業務勘定では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金、長期未収金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(法人単位)

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

市場価格等を基に算定した価格による評価を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

7. 重要な会計方針の変更

(1) 賞与引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定、基礎的研究業務勘定では、役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定、基礎的研究業務勘定では、退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(3) 環境対策引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定では、PCB廃棄物の処理に係る費用の支出については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末におけるPCB廃棄物の処理に係る費用見込額を環境対策引当金として計上するとともに、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

8. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額及び減資差益)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が12,357,804,193円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が12,357,804,193円減少しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記
 その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 80,474,934,436 円

(2) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

管理部等	資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
九州沖縄管理部	敷地	研究業務用	鹿児島県枕崎市	土地	142,767,141円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、市場価格(不動産鑑定評価)の大幅な下落が確認され、回復の兆しもないことから、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

管理部等	資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
九州沖縄管理部	敷地	土地	0円	84,567,141円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。帳簿価額が回収可能サービス価額を上回るため、回収可能サービス価額まで減損しております。

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
A	西日本管理部	病害発生制御温室	研究業務用	香川県普通寺市	建物	—
A	西日本管理部	環境制御実験室	研究業務用	香川県普通寺市	建物	—
B	九州沖縄管理部	共同研究棟(2)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和2年度以降
B	九州沖縄管理部	渡廊下(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和2年度以降
B	九州沖縄管理部	ボンベ庫(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和2年度以降
C	観音台第1管理部	組換え体植物育成隔離温室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和2年度以降
C	観音台第1管理部	渡り廊下	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和2年度以降
C	観音台第2管理部	操作室	研究業務用	茨城県常陸大宮市	建物 構築物	令和2年度以降
C	観音台第2管理部	照射設備	研究業務用	茨城県常陸大宮市	構築物	令和2年度以降
C	観音台第3管理部	アイトープ実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和2年度以降
C	観音台第3管理部	実験動物育種施設	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和2年度以降
C	観音台第3管理部	真菌実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和2年度以降
C	観音台第3管理部	第5感染動物実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和2年度以降
C	北海道管理部	草類利用調査室	研究業務用	北海道札幌市	建物 構築物	令和2年度以降
C	北海道管理部	越冬作物調査室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和2年度以降

イ 兆候の概要

区分A資産は、農作物の病害研究等のための施設として使用して使用しては、現在、利用を休止しております。
 区分B資産は、平成28年4月に発生した熊本地震で被災し、耐震性に問題が生じ、他の施設へ機能を集約することから、平成28年度に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。
 区分C資産は、研究業務の集約化及び施設の老朽化により、平成30年度に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

区分A資産は、小規模な研究拠点の見直しに係る基本計画に伴う研究拠点の移転・統合により、使用が見込まれております。
 区分B～C資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

区分	管理部等	資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
B	九州沖縄管理部	共同研究棟(2)	建物	67,099,408円	0円	67,099,408円
B	九州沖縄管理部	渡廊下(1)	建物	1,854,214円	0円	1,854,214円
B	九州沖縄管理部	ボンベ庫(1)	建物	105,524円	0円	105,524円
C	観音台第1管理部	組換え体植物育成隔離温室	建物	40,631,065円	0円	40,631,065円
C	観音台第1管理部	渡り廊下	構築物	51,696円	0円	51,696円
C	観音台第1管理部	渡り廊下	建物	149,132円	0円	149,132円
C	観音台第2管理部	操作室	建物	4円	0円	4円
C	観音台第2管理部	操作室	構築物	7円	0円	7円
C	観音台第2管理部	照射設備	構築物	1円	0円	1円
C	観音台第3管理部	アイトープ実験棟	建物	63,848,880円	0円	63,848,880円
C	観音台第3管理部	実験動物育種施設	建物	63,377,669円	0円	63,377,669円
C	観音台第3管理部	真菌実験棟	建物	9,093,305円	0円	9,093,305円
C	観音台第3管理部	第5感染動物実験棟	建物	1,767,571円	0円	1,767,571円
C	北海道管理部	草類利用調査室	建物	2,061,532円	0円	2,061,532円
C	北海道管理部	草類利用調査室	構築物	9,772円	0円	9,772円
C	北海道管理部	越冬作物調査室	建物	1,457,920円	0円	1,457,920円

(法人単位)

(3) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

ア			
①	資産の種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	389,384,090円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	389,384,090円
④	不要財産となった理由	革新的技術創造促進事業(事業化促進)の研究開発成功認定に伴い委託費の返還請求を行ったもの	
⑤	国庫納付等の方法	現金による納付	
⑥	譲渡収入の額	0円	
⑦	控除費用	0円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	389,384,090円
		納付年月日	令和2年3月30日
		(2)地方公共団体への払戻額	0円
		納付年月日	
⑨	減資額	(3)その他民間等への払戻額	0円
		納付年月日	
⑩	備考	0円	

イ			
①	資産の種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,454,925円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	1,454,925円
④	不要財産となった理由	委託先研究機関の不適正な経理処理の判明に伴い委託費の返還請求を行ったもの	
⑤	国庫納付等の方法	現金による納付	
⑥	譲渡収入の額	0円	
⑦	控除費用	0円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,454,925円
		納付年月日	令和2年3月30日
		(2)地方公共団体への払戻額	0円
		納付年月日	
⑨	減資額	(3)その他民間等への払戻額	0円
		納付年月日	
⑩	備考	0円	

(4) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
退職給付費用	32,916,199,899円
退職給付の支払額	△ 3,209,354,728円
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>29,706,845,171円</u>

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	32,916,199,899円
----------------	-----------------

2. 行政コスト計算書関係

(1) 臨時損失のうち、2,532,028,420円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(2) 臨時損失のうち、29,435,481,162円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(3) 臨時損失のうち、168,049,744円は会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(4) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	109,936,811,747円
自己収入等	△ 4,448,179,318円
法人税等及び国庫納付額	△ 481,411,198円
<u>機会費用</u>	<u>190,406,612円</u>

国立研究開発法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 105,197,627,843円

(法人単位)

(5) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の令和元年度減価償却相当累計額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(6) 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注43第3項の項目には該当しませんが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 224,360,410 円

3. 損益計算書関係

(1) 会計基準の改訂に伴う臨時損失の計上

平成30事業年度以前の発生分に係る会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入の額 2,532,028,420 円

平成30事業年度以前の発生分に係る会計基準改訂に伴う退職給付費用の額 29,435,481,162 円

平成30事業年度以前の発生分に係る会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入の額 168,049,744 円

(2) 会計基準の改訂に伴う臨時利益の計上

期首に計上した賞与引当金見返に係る収益の額 2,532,028,420 円

期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益の額 29,435,481,162 円

期首に計上した環境対策引当金見返に係る収益の額 168,049,744 円

(3) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総損失に与える影響額 2,813,570 円

当該影響額を除いた当期総損失 △ 730,381,888 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 31,291,033,889 円

資金期末残高 31,291,033,889 円

(2) 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得

機械装置 73,354,927 円

工具器具備品 52,175,431 円

ソフトウェア 2,875,400 円

計 128,405,758 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置 13,806,288 円

工具器具備品 23,411,300 円

計 37,217,588 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 農業技術研究業務勘定及び基礎的研究業務勘定

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

② 農業機械化促進業務勘定及び民間研究特例業務勘定

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

③ 特定公募型研究開発業務勘定

資金運用を行っておらず、普通預金としております。

(法人単位)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	31,289	31,289	—
(2)有価証券及び投資有価証券	8,986	9,045	59
①売買目的有価証券	7,985	7,985	—
②満期保有目的の債券	1,001	1,060	59
(3)未収金	920	920	—
(4)長期未収金	1,213	1,213	—
貸倒引当金	△ 641	△ 641	—
	572	572	—
(5)預託金			
財政融資資金預託金	1,185	1,241	56
(6)未払金	(7,521)	(7,521)	(—)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(3)未収金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期未収金

長期未収金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)預託金(財政融資資金預託金)

時価は、元利金の合計額を当該預託金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
預託金(財政融資資金預託金を除く。)	4

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

・財政融資資金預託金を除くその他の預託金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)預託金」には含めておりません。

6. 資産除去債務に係る注記事項

(1) 観音台第2管理部 放射線育種場

① 当該資産除去債務の概要

電離放射線障害防止規則・放射線障害防止法に係る放射性同位元素の処分義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定

使用期間を取得から4年と見積り、割引率には0.085%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,951,706 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	4,951,706 円
その他の増減(△は減少)	0 円
期末残高	0 円

(2) 池の台管理部 RI廃棄物処理装置

① 当該資産除去債務の概要

電離放射線障害防止規則・放射線障害防止法に係る放射性同位元素の処分義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定

当該資産の撤去までの使用期間を2年と見積り、割引率については、参考とした利付国債の令和3年3月末利回りがマイナス金利であったため、0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	103,416,156 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他の増減(△は減少)	0 円
期末残高	103,416,156 円

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年度より、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法第15条に基づき、特定公募型研究開発業務について特別の勘定を設けて経理することになりました。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和2年3月30日から令和2年3月31日までとなります。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	10,713,332,294	453,928,818	28,249,024	11,139,012,088	5,327,760,597	581,068,449	52,855,466	0	5,758,396,025
	構築物	3,435,376,927	222,165,522	59,975,841	3,597,566,608	2,053,171,309	198,497,387	4,652,263	0	1,539,743,036
	機械装置	5,288,747,344	424,174,230	340,561,558	5,372,360,016	4,417,273,976	341,617,777	0	0	955,086,040
	車両運搬具	791,215,115	41,705,277	16,843,419	816,076,923	689,761,880	39,855,132	0	0	126,315,043
	工具器具備品	22,491,657,239	1,324,913,659	883,805,218	22,932,765,680	19,680,406,739	1,517,252,947	0	0	3,252,358,941
計	42,720,328,919	2,466,887,456	1,329,435,060	43,857,781,315	32,168,374,501	2,678,291,692	57,507,729	0	0	11,631,899,085
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	112,073,435,277	1,287,110,203	356,466,482	113,004,078,998	57,004,894,435	3,484,184,244	559,768,034	0	55,439,416,529
	構築物	16,945,105,209	0	110,990,853	16,834,114,356	12,467,595,286	539,189,282	31,089,295	0	4,335,429,775
	機械装置	409,672,765	16,154,671	998,745	424,828,691	358,512,503	17,913,340	0	0	66,316,188
	車両運搬具	10,190,881	0	0	10,190,881	10,190,863	0	0	0	18
	工具器具備品	3,155,215,749	21,536,135	88,439,247	3,088,312,637	3,042,401,039	45,462,551	0	0	45,911,598
計	132,593,619,881	1,324,801,009	556,895,327	133,361,525,563	72,883,594,126	4,086,749,417	590,857,329	0	0	59,887,074,108
非償却資産	土地	219,865,601,552	0	4,713,484,277	215,152,117,275	-	-	190,700,621	84,567,141	214,961,416,654 (注1)
	建設仮勘定	1,738,340,239	518,769,254	929,800,757	1,327,308,736	-	-	0	0	1,327,308,736
	その他の有形固定資産	1,830,621,703	0	25,242,678	1,805,379,025	-	-	0	0	1,805,379,025
	計	223,434,563,494	518,769,254	5,668,527,712	218,284,805,036	-	-	190,700,621	84,567,141	218,094,104,415
有形固定資産 合計	建物	122,786,767,571	1,741,039,021	384,715,506	124,143,091,086	62,332,655,032	4,065,252,693	612,623,500	0	61,197,812,554
	構築物	20,380,482,136	222,165,522	170,966,694	20,431,680,964	14,520,766,595	737,686,669	35,741,558	0	5,875,172,811
	機械装置	5,698,420,109	440,328,901	341,560,303	5,797,188,707	4,775,786,479	359,531,117	0	0	1,021,402,228
	車両運搬具	801,405,996	41,705,227	16,843,419	826,267,804	699,952,743	39,855,132	0	0	126,315,061
	工具器具備品	25,646,872,988	1,346,449,794	972,244,465	26,021,078,317	22,722,807,778	1,562,715,498	0	0	3,298,270,539
	土地	219,865,601,552	0	4,713,484,277	215,152,117,275	-	-	190,700,621	84,567,141	214,961,416,654 (注1)
	建設仮勘定	1,738,340,239	518,769,254	929,800,757	1,327,308,736	-	-	0	0	1,327,308,736
	その他の有形固定資産	1,830,621,703	0	25,242,678	1,805,379,025	-	-	0	0	1,805,379,025
	計	398,748,512,294	4,310,457,719	7,554,858,099	395,504,111,914	105,051,968,627	6,765,041,109	839,065,679	84,567,141	289,613,077,608
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	671,342,842	94,938,706	72,509,713	693,771,835	395,973,381	73,432,480	0	0	297,798,454
	育成者権	11,219,337	1,158,090	0	12,377,427	8,291,400	802,552	0	0	4,086,027
	実用新案権	3,293,236	303,822	449,564	3,147,494	1,600,221	562,116	0	0	1,547,273
	商標権	4,731,498	1,160,000	88,800	5,802,698	1,914,048	573,544	0	0	3,888,650
	意匠権	2,069,383	218,198	0	2,287,581	1,660,595	208,710	0	0	626,986
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
	ソフトウェア	1,319,448,474	252,458,515	118,262,929	1,453,644,060	1,071,445,139	155,448,210	0	0	382,198,921
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	47,142	3,492	0	0	5,358
	計	2,012,877,073	350,237,331	191,311,006	2,171,803,398	1,480,931,926	231,031,104	0	0	690,871,472
無形固定資産 (減価償却相当額)	特許権	17,783,692	0	657,541	17,126,151	17,112,584	47,720	0	0	13,567
	ソフトウェア	14,845,000	0	5,555,200	9,289,800	6,376,200	2,966,400	0	0	2,913,600
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0
計	35,399,679	0	6,212,741	29,186,938	26,259,771	3,014,120	0	0	2,927,167	
非償却資産	電話加入権	34,837,650	0	216,000	34,621,650	-	-	33,699,150	0	922,500
	工業所有権仮勘定	257,395,202	148,974,496	112,007,699	294,361,999	-	-	0	0	294,361,999
計	292,232,852	148,974,496	112,223,699	328,983,649	-	-	33,699,150	0	0	295,284,499
無形固定資産 合計	特許権	689,126,534	94,938,706	73,167,254	710,897,986	413,085,965	73,480,200	0	0	297,812,021
	育成者権	11,219,337	1,158,090	0	12,377,427	8,291,400	802,552	0	0	4,086,027
	実用新案権	3,293,236	303,822	449,564	3,147,494	1,600,221	562,116	0	0	1,547,273
	商標権	4,731,498	1,160,000	88,800	5,802,698	1,914,048	573,544	0	0	3,888,650
	意匠権	2,069,383	218,198	0	2,287,581	1,660,595	208,710	0	0	626,986
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
	ソフトウェア	1,334,293,474	252,458,515	123,818,129	1,462,933,860	1,077,821,339	158,414,610	0	0	385,112,521
	水道施設利用権	2,823,487	0	0	2,823,487	2,818,129	3,492	0	0	5,358
	電話加入権	34,837,650	0	216,000	34,621,650	-	-	33,699,150	0	922,500
工業所有権仮勘定	257,395,202	150,615,731	113,648,934	294,361,999	-	-	0	0	294,361,999	
計	2,340,509,604	500,853,062	311,388,681	2,529,973,985	1,507,191,697	234,045,224	33,699,150	0	0	989,083,138
投資その他の 資産	投資有価証券	1,001,928,096	0	765,852	1,001,162,244	-	-	-	-	1,001,162,244
	敷金・保証金	47,730,314	419,493	0	48,149,807	-	-	-	-	48,149,807
	長期前払費用	6,778,375	4,139,442	4,912,661	6,005,156	-	-	-	-	6,005,156
	退職給付引当金見返	0	32,916,199,899	3,209,354,728	29,706,845,171	-	-	-	-	29,706,845,171 (注2)
	環境対策引当金見返	0	168,049,744	11,899,000	156,150,744	-	-	-	-	156,150,744
	長期未収金	1,568,902,006	0	355,438,674	1,213,463,332	-	-	-	-	1,213,463,332
	貸倒引当金	△ 77,437,272	△ 563,930,789	0	△ 641,368,061	-	-	-	-	△ 641,368,061
	預託金	889,150,920	300,153,640	113,380	1,189,191,180	-	-	-	-	1,189,191,180
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	-	-	-	-	2,000
計	3,437,054,439	32,825,031,429	3,582,484,295	32,679,601,573	-	-	-	-	32,679,601,573	

(注1)土地の当期減少額については、主なものとして、旧野菜茶業研究所武豊野菜研究拠点の庁舎等敷地の除却(4,713,484,277円)によるものであります。

(注2)退職給付引当金見返の当期増加分については独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度から退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

(法人単位)

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	26,143,063	146,991,769	0	149,913,132	0	23,221,700	
未成受託研究支出金	67,418,102	145,557,915	0	67,418,102	0	145,557,915	
消耗品	43,607,100	175,296,591	0	179,025,001	0	39,878,690	
その他の貯蔵品	22,058,050	5,489,491	0	6,761,375	0	20,786,166	
計	159,226,315	473,335,766	0	403,117,610	0	229,444,471	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	58,990,000	58,990,000	8,990,000	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	592,601,000	592,601,000	92,601,000	
	第16回新関西国際空港債券	99,906,800	111,910,000	111,910,000	12,003,200	
	第44回ソフトバンクグループ社債	312,345,000	286,100,000	299,439,000	△ 12,906,000	
	第48回ソフトバンクグループ社債	690,876,810	651,873,750	638,534,750	△ 52,342,060	
	第85回丸紅債	947,640,000	920,880,000	920,880,000	△ 26,760,000	
	第2回MCUBS Midcity投資法人債	100,000,000	100,270,000	100,270,000	270,000	
	第6回東急不動産ホールディングス(株)無担保社債	400,000,000	399,794,000	399,794,000	△ 206,000	
	第25回アドバンス・レジデンス投資法人債	1,500,000,000	1,486,920,000	1,486,920,000	△ 13,080,000	
	相鉄ホールディングス(株)第35回無担保社債	100,000,000	101,610,000	101,610,000	1,610,000	
	第3回B号住友生命保険相互会社劣後債	1,500,000,000	1,494,011,000	1,494,011,000	△ 5,989,000	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜(株)劣後債	800,000,000	789,444,000	789,444,000	△ 10,556,000	
	日本生命保険相互会社第4回C号劣後債	1,000,000,000	991,100,000	991,100,000	△ 8,900,000	
	計	8,000,768,610	7,985,503,750	7,985,503,750	△ 15,264,860	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	392,036,706	0	
	第16回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,200,000	100,000,000	100,157,160	0	
	第65回神戸製鋼所社債	100,750,000	100,000,000	100,587,352	0	
	第6回みずほFG任意償還条項付無担保永久債	304,170,000	300,000,000	302,978,580	0	
	第3回三菱商事(株)利払繰上条項・期限前償還条項付無担保社債	106,946,000	100,000,000	105,402,446	0	
	計	990,466,000	1,000,000,000	1,001,162,244	0	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,028,116	5,109,654,631	2,536,056,536	0	2,577,626,211	
環境対策引当金	0	168,049,744	11,899,000	0	156,150,744	
計	4,028,116	5,277,704,375	2,547,955,536	0	2,733,776,955	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	1,243,242,064	323,031,920	920,210,144	0	0	0	
一般債権	1,243,242,064	323,031,920	920,210,144	0	0	0	
長期未収金	1,568,902,006	△ 355,438,674	1,213,463,332	77,437,272	563,930,789	641,368,061	
一般債権	1,491,464,734	△ 1,483,300,254	8,164,480	0	0	0	
貸倒懸念債権	77,437,272	1,127,861,580	1,205,298,852	77,437,272	563,930,789	641,368,061	(注)
計	2,812,144,070	△ 32,406,754	2,133,673,476	77,437,272	563,930,789	641,368,061	

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(法人単位)

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	32,916,199,899	3,209,354,728	29,706,845,171	
退職一時金に係る債務	0	32,916,199,899	3,209,354,728	29,706,845,171	
退職給付引当金	0	32,916,199,899	3,209,354,728	29,706,845,171	

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
電離放射線障害防止規則・放射線障害 予防法関係	108,367,862	0	4,951,706	103,416,156	第91による特定された資産除去債務
計	108,367,862	0	4,951,706	103,416,156	

8. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	38,082,801,321	1,308,646,338	0	39,391,447,659	当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得
運営費交付金	61,192,884	469,373	0	61,662,257	当期増加額は、敷金保証金及び預託金
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
目的積立金	116,374,712	16,154,671	0	132,529,383	当期増加額は、固定資産の取得
その他	510,143,166	0	0	510,143,166	
減資差益	94,348,751	0	0	94,348,751	
国庫納付差額	△ 31,399,840	0	0	△ 31,399,840	
計	38,877,261,102	1,325,270,382	0	40,202,531,484	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
17,114,360,112	65,661,485,000	59,405,256,411	2,141,584,819	99,810,874	121,736,940	469,373	61,768,858,417	5,753,282,148	15,253,704,547

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	12,271,623,583	12,271,623,583	人件費: 5,090,128,183 研究業務費: 7,181,495,400
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	7,031,035,572	7,031,035,572	人件費: 5,184,241,079 研究業務費: 1,846,794,493
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	6,445,198,071	6,445,198,071	人件費: 4,186,225,416 研究業務費: 2,258,972,655
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	7,329,791,886	7,329,791,886	人件費: 5,163,717,370 研究業務費: 2,166,074,516
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	4,569,421,397	4,569,421,397	人件費: 3,297,109,020 研究業務費: 1,272,312,377
種苗管理業務	2,066,703,769	2,066,703,769	人件費: 1,711,053,777 研究業務費: 355,649,992
農業機械化促進業務	1,306,383,378	1,306,383,378	人件費: 731,282,934 事業費: 575,100,444
基礎的研究業務	11,326,626,836	11,326,626,836	人件費: 277,924,690 事業費: 11,048,702,146
期間進行基準による振替額	7,058,471,919	6,911,589,417	人件費: 4,673,559,068 一般管理費: 2,238,030,349
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	59,405,256,411	59,258,373,909	

(法人単位)

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
企画・連携推進業務	741,144,879	工具器具備品:273,796,070 建物:211,182,251 その他:256,166,558	0	
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	264,374,069	工具器具備品:133,440,593 機械装置:84,493,186 その他:46,440,290	10,823	預託金
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	291,923,675	工具器具備品:190,113,432 建物:72,815,309 その他:28,994,934	1,988	預託金
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	422,402,812	工具器具備品:263,352,359 機械装置:70,973,235 その他:88,077,218	2,596	預託金
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	150,814,644	工具器具備品:97,848,077 機械装置:22,348,894 その他:30,617,673	1,643	預託金
種苗管理業務	56,904,228	機械装置:35,035,180 工具器具備品:8,525,127 その他:13,343,921	0	
農業機械化促進業務	127,808,775	機械装置:48,369,795 建物:36,077,445 その他:43,361,535	9,830	預託金
基礎的研究業務	4,547,531	建物:3,072,420 工具器具備品:1,475,111	419,493	敷金・保証金
農研共通業務	303,212,020	工業所有権仮勘定:112,252,996 ソフトウェア:60,043,720 その他:130,915,304	23,000	預託金
合 計	2,363,132,633		469,373	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
企画・連携推進業務	310,503,554	賞与引当金見返: 310,503,554
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	466,341,563	賞与引当金見返: 466,341,563
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	375,859,241	賞与引当金見返: 375,859,241
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究	486,849,115	賞与引当金見返: 486,849,115
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	326,767,145	賞与引当金見返: 326,767,145
種苗管理業務	131,089,474	賞与引当金見返: 131,089,474
農業機械化促進業務	76,606,057	賞与引当金見返: 63,612,293 退職給付引当金見返: 1,094,764 環境対策引当金見返: 11,899,000
基礎的研究業務	14,767,567	賞与引当金見返: 14,393,663 退職給付引当金見返: 373,904
農研共通業務	3,564,498,432	賞与引当金見返: 356,612,372 退職給付引当金見返: 3,207,886,060
合 計	5,753,282,148	

(法人単位)

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	15,253,704,547	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費(業務経費)及び人件費であります。いずれも翌事業年度以降に使用する見込みであります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分保留額	0	
合計	15,253,704,547	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和元年度施設整備費補助金	864,435,046	265,024,708	599,410,338	0	
合計	864,435,046	265,024,708	599,410,338	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金	1,930,765	0	618,832	33,918	0	0	1,278,015	
食料安全保障確立対策事業費補助金	2,458,967	0	0	0	0	0	2,458,967	
農業競争力強化農地整備事業補助金	19,996,368	0	0	0	0	0	19,996,368	
中小企業経営支援等対策費補助金	2,921,733	0	0	0	0	0	2,921,733	
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	8,095,763	0	0	3,198,657	0	0	4,897,106	
革新的研究開発推進基金補助金	5,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000	0	(注)
国際出願促進交付金	402,730	0	402,730	0	0	0	0	
合計	5,035,806,326	0	1,021,562	3,232,575	0	5,000,000,000	31,552,189	

(注) 長期預り補助金等には預り補助金の金額を含んでおります。

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
革新的研究開発推進基金補助金	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	
合計	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	

(注) 長期預り補助金等には預り補助金の金額を含んでおります。

(法人単位)

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	235,426	15	28,546	6
職 員	(31,320)	(1,895)	(-)	(-)
	27,143,889	3,328	3,180,806	179
合 計	(31,320)	(1,895)	(-)	(-)
	27,379,315	3,343	3,209,352	185

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「賞与引当金繰入」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(法人単位)

12. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(3,000,000) 900,000	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(22,467,541) 6,810,000	8	
基盤研究(A)	(41,380,700) 12,612,000	32	
基盤研究(A)「海外学術調査」	(1,494,463) 450,000	4	
基盤研究(B)	(186,466,772) 56,989,672	188	
基盤研究(B)「特設分野研究」	(13,295,131) 3,018,000	17	
基盤研究(B)「海外学術調査」	(650,000) 195,000	1	
基盤研究(C)	(243,697,104) 53,413,537	281	
基盤研究(C)「特設分野研究」	(2,918,950) 450,000	3	
挑戦的萌芽研究	(134,583) 0	2	
挑戦的研究(開拓)	(1,000,000) 300,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(20,227,056) 4,335,000	18	
若手研究(A)	(10,335,305) 2,250,000	4	
若手研究(B)	(16,977,746) 3,120,000	14	
若手研究	(48,193,163) 12,499,490	36	
研究活動スタート支援	(8,397,035) 2,520,000	7	
特別研究員奨励費	(9,608,334) 2,901,212	8	
特別研究員奨励費(外国人)	(1,597,189) 0	2	
研究成果公開促進費 (データベース)	(3,530,836) 0	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(447,190) 90,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(24,354,000) 6,646,000	3	
合 計	(660,173,098) 169,499,911	632	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、987,999円を含んでおります。

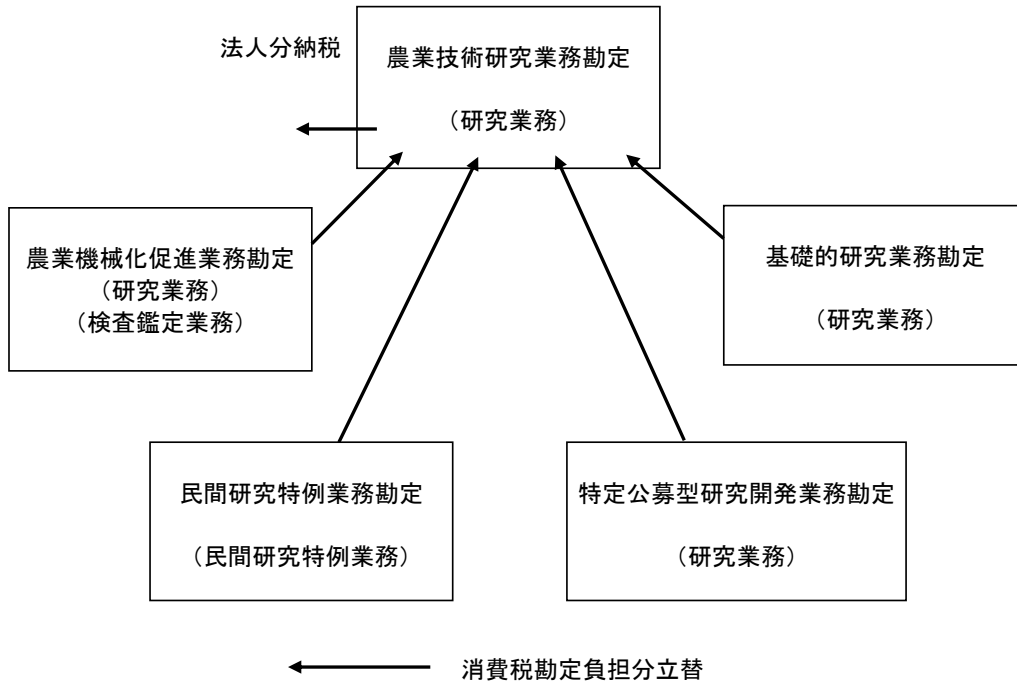
13. 開示すべきセグメント情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報につきましては、記載を省略しております。

詳細は各勘定区分のセグメント情報をご参照下さい。

(法人単位)

14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



運営費交付金は各勘定それぞれにおいて独立して受入・使用しております。
但し、民間研究特例業務勘定及び特定公募型研究開発業務勘定におきましては、運営費交付金の受入れはありません。

(法人単位)

15. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産	24,253,254,513	769,820,975	5,074,236,421	5,000,000,273	8,303,808,093	△ 86,279,103	43,314,841,172
現金及び預金	20,393,532,376	614,437,957	4,994,465,795	5,000,000,000	288,597,761	0	31,291,033,889
有価証券	0	0	0	0	7,985,503,750	0	7,985,503,750
たな卸資産	227,719,774	1,724,697	0	0	0	0	229,444,471
前渡金	21,086,988	1,615,669	0	0	0	0	22,702,657
前払費用	242,013,616	4,167,192	4,131,559	0	231,944	0	250,544,311
未収収益	0	2,200,407	0	273	29,474,638	0	31,675,318
賞与引当金見返(注)	2,483,756,043	66,595,475	23,352,033	0	0	0	2,573,703,551
未収金	874,969,155	79,079,578	52,055,090	0	0	△ 85,893,679	920,210,144
その他流動資産	10,176,561	0	231,944	0	0	△ 385,424	10,023,081
II 固定資産	307,450,836,841	14,141,623,999	679,374,253	0	1,009,927,226	0	323,281,762,319
1.有形固定資産	277,314,061,586	12,263,582,418	34,843,602	0	590,002	0	289,613,077,608
建物	120,740,759,243	3,374,259,423	28,072,420	0	0	0	124,143,091,086
減価償却累計額	60,495,396,599	1,834,216,876	3,041,557	0	0	0	62,332,655,032
減損損失累計額	612,623,500	0	0	0	0	0	612,623,500
構築物	19,528,791,080	902,889,884	0	0	0	0	20,431,680,964
減価償却累計額	13,962,208,496	558,558,099	0	0	0	0	14,520,766,595
減損損失累計額	35,741,558	0	0	0	0	0	35,741,558
機械装置	5,180,027,457	617,161,250	0	0	0	0	5,797,188,707
減価償却累計額	4,274,104,252	501,682,227	0	0	0	0	4,775,786,479
車両運搬具	778,324,538	47,943,266	0	0	0	0	826,267,804
減価償却累計額	660,317,978	39,634,765	0	0	0	0	699,952,743
工具器具備品	25,184,147,931	822,972,537	13,010,466	0	947,383	0	26,021,078,317
減価償却累計額	21,984,399,455	734,853,215	3,197,727	0	357,381	0	22,722,807,778
土地	205,034,617,275	10,117,500,000	0	0	0	0	215,152,117,275
減損損失累計額	190,700,621	0	0	0	0	0	190,700,621
建設仮勘定	1,277,507,496	49,801,240	0	0	0	0	1,327,308,736
その他の有形固定資産	1,805,379,025	0	0	0	0	0	1,805,379,025
2.無形固定資産	912,551,886	76,504,252	16,500	0	10,500	0	989,083,138
特許権	259,854,014	37,958,007	0	0	0	0	297,812,021
育成者権	4,086,027	0	0	0	0	0	4,086,027
実用新案権	1,547,273	0	0	0	0	0	1,547,273
商標権	3,888,650	0	0	0	0	0	3,888,650
意匠権	554,945	72,041	0	0	0	0	626,986
地役権	719,803	0	0	0	0	0	719,803
ソフトウェア	374,225,349	10,887,172	0	0	0	0	385,112,521
水道施設利用権	5,358	0	0	0	0	0	5,358
電話加入権	864,000	31,500	16,500	0	10,500	0	922,500
工業所有権仮勘定	266,806,467	27,555,532	0	0	0	0	294,361,999
3.投資その他の資産	29,224,223,369	1,801,537,329	644,514,151	0	1,009,326,724	0	32,679,601,573
投資有価証券	0	0	0	0	1,001,162,244	0	1,001,162,244
敷金・保証金	44,103,523	0	4,046,284	0	0	0	48,149,807
長期前払費用	5,535,566	469,590	0	0	0	0	6,005,156
退職給付引当金見返(注)	29,046,926,046	583,382,049	76,537,076	0	0	0	29,706,845,171
環境対策引当金見返(注)	123,581,744	32,569,000	0	0	0	0	156,150,744
長期未収金	0	0	1,127,861,580	0	85,601,752	0	1,213,463,332
貸倒引当金	0	0	563,930,789	0	77,437,272	0	641,368,061
預託金	4,076,490	1,185,114,690	0	0	0	0	1,189,191,180
その他の資産	0	2,000	0	0	0	0	2,000
資産合計	331,704,091,354	14,911,444,974	5,753,610,674	5,000,000,273	9,313,735,319	△ 86,279,103	366,596,603,491

(法人単位)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債	22,405,973,944	741,198,776	4,959,002,242	1,000,000,000	20,986,241	△ 86,279,103	29,040,882,100
運営費交付金債務(注)	11,023,367,654	558,215,356	3,672,121,537	0	0	0	15,253,704,547
預り補助金等(注)	0	0	0	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
預り寄附金(注)	500,000	0	0	0	0	0	500,000
未払金	6,231,254,943	89,999,721	1,249,751,977	0	14,827,898	△ 64,552,544	7,521,281,995
未払費用	224,089,566	1,677,517	416,090	0	2,946	0	226,186,119
未払法人税等	71,666,000	4,210,000	3,501,464	0	298,536	0	79,676,000
未払消費税等	105,085,558	1,308,732	0	0	1,462,300	0	107,856,590
リース債務	94,006,887	0	1,880,072	0	0	0	95,886,959
前受金	431,454,490	9,640,402	0	0	0	0	441,094,892
預り金	1,637,376,647	9,551,573	7,979,069	0	471,901	△ 21,726,559	1,633,652,631
賞与引当金	2,483,756,043	66,595,475	23,352,033	0	3,922,660	0	2,577,626,211
資産除去債務	103,416,156	0	0	0	0	0	103,416,156
II 固定負債	40,762,277,729	1,055,561,238	109,746,950	4,000,000,000	0	0	45,927,585,917
リース債務	80,530,618	0	5,380,494	0	0	0	85,911,112
資産見返負債(注)	11,511,239,321	439,610,189	27,829,380	0	0	0	11,978,678,890
資産見返運営費交付金(注)	9,560,395,421	352,367,715	27,829,380	0	0	0	9,940,592,516
資産見返補助金等(注)	526,371,895	9,885,701	0	0	0	0	536,257,596
資産見返寄附金(注)	654,483,890	1	0	0	0	0	654,483,891
資産見返物品受贈額(注)	2,473	0	0	0	0	0	2,473
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	208,828,775	13,970,532	0	0	0	0	222,799,307
建設仮勘定見返施設費(注)	294,350,400	35,830,708	0	0	0	0	330,181,108
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	263,399,823	27,492,182	0	0	0	0	290,892,005
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	3,406,644	63,350	0	0	0	0	3,469,994
長期預り金補助金等	0	0	0	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
引当金	29,170,507,790	615,951,049	76,537,076	0	0	0	29,862,995,915
退職給付引当金	29,046,926,046	583,382,049	76,537,076	0	0	0	29,706,845,171
環境対策引当金	123,581,744	32,569,000	0	0	0	0	156,150,744
負債合計	63,168,251,673	1,796,760,014	5,068,749,192	5,000,000,000	20,986,241	△ 86,279,103	74,968,468,017
純資産の部							
I 資本金	313,177,533,154	14,896,336,929	1,406,350,509	0	9,540,485,598	0	339,020,706,190
政府出資金	313,177,533,154	14,727,086,929	1,406,350,509	0	6,070,980,994	0	335,381,951,586
地方公共団体出資金	0	2,900,000	0	0	941,768	0	3,841,768
その他出資金	0	166,350,000	0	0	3,468,562,836	0	3,634,912,836
II 資本剰余金	△ 47,595,922,459	△ 1,843,663,507	△ 1,402,287,725	0	△ 275,100	0	△ 50,842,148,791
資本剰余金	38,330,273,709	1,774,036,706	98,221,069	0	0	0	40,202,531,484
その他行政コスト累計額(注)	△ 85,926,196,168	△ 3,617,700,213	△ 1,500,508,794	0	△ 275,100	0	△ 91,044,680,275
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 69,960,707,241	△ 2,936,209,607	△ 12,937,049	0	0	0	△ 72,909,853,897
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 812,455,550	△ 1,480,500	△ 775,500	0	△ 239,400	0	△ 814,950,950
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 15,153,033,377	△ 680,010,106	△ 1,486,796,245	0	△ 35,700	0	△ 17,319,875,428
III 利益剰余金及び繰越欠損金	2,954,228,986	62,011,538	680,798,698	273	△ 247,461,420	0	3,449,578,075
前中長期目標期間繰越積立金	210,221,018	8,884,074	193,627	0	0	0	219,298,719
積立金	2,547,997,782	46,580,009	1,521,797,389	0	0	0	4,116,375,180
当期末処分利益及び当期末処理損失	196,010,186	6,547,455	△ 841,192,318	273	△ 247,461,420	0	△ 886,095,824
(うち当期総利益及び当期総損失)	196,010,186	6,547,455	△ 841,192,318	273	△ 88,933,914	0	△ 727,568,318
純資産合計	268,535,839,681	13,114,684,960	684,861,482	273	9,292,749,078	0	291,628,135,474
負債純資産合計	331,704,091,354	14,911,444,974	5,753,610,674	5,000,000,273	9,313,735,319	△ 86,279,103	366,596,603,491

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
農業技術研究業務費	45,589,514,570	0	0	0	0	△ 1,164,037	45,588,350,533
種苗管理業務費	2,509,166,358	0	0	0	0	0	2,509,166,358
農業機械化促進研究業務費	0	1,271,803,875	0	0	0	△ 4,902,691	1,266,901,184
検査鑑定業務費	0	55,513,326	0	0	0	0	55,513,326
基礎的研究業務費	0	0	11,787,284,043	0	0	△ 556,222,292	11,231,061,751
特例業務費	0	0	0	0	32,779,149	0	32,779,149
一般管理費	11,026,909,617	270,564,770	154,625,231	0	42,334,419	0	11,494,434,037
財務費用	6,688,597	0	205,764	0	150,548,050	0	157,442,411
臨時損失	31,577,973,126	658,362,687	464,846,071	0	0	0	32,701,181,884
法人税、住民税及び事業税	71,666,000	4,210,000	3,501,464	0	298,536	0	79,676,000
損益計算書上の費用合計	90,781,918,268	2,260,454,658	12,410,462,573	0	225,960,154	△ 562,289,020	105,116,506,633
II その他行政コスト							
減価償却相当額(注)	3,946,362,316	143,401,221	0	0	0	0	4,089,763,537
減損損失相当額(注)	84,567,141	0	0	0	0	0	84,567,141
除売却差額相当額(注)	645,969,917	19	3,000	0	1,500	0	645,974,436
その他行政コスト合計	4,676,899,374	143,401,240	3,000	0	1,500	0	4,820,305,114
III 行政コスト	95,458,817,642	2,403,855,898	12,410,465,573	0	225,961,654	△ 562,289,020	109,936,811,747

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

(3) 損益計算書

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
農業技術研究業務費	45,589,514,570	0	0	0	0	△ 1,164,037	45,588,350,533
役員報酬	124,712,995	0	0	0	0	0	124,712,995
給与、賞与及び諸手当	18,976,106,485	0	0	0	0	0	18,976,106,485
賞与引当金繰入	1,954,448,105	0	0	0	0	0	1,954,448,105
法定福利費・福利厚生費	3,289,689,249	0	0	0	0	0	3,289,689,249
その他人件費	2,885,824,238	0	0	0	0	0	2,885,824,238
外部委託費	4,378,687,026	0	0	0	0	△ 1,164,037	4,377,522,989
研究材料消耗品費	3,517,905,171	0	0	0	0	0	3,517,905,171
支払リース料・賃借料	123,760,721	0	0	0	0	0	123,760,721
減価償却費	2,527,815,521	0	0	0	0	0	2,527,815,521
保守・修繕費	2,959,273,324	0	0	0	0	0	2,959,273,324
旅費交通費	995,793,722	0	0	0	0	0	995,793,722
水道光熱費	2,104,493,039	0	0	0	0	0	2,104,493,039
図書印刷費	404,034,979	0	0	0	0	0	404,034,979
雑費	1,346,969,995	0	0	0	0	0	1,346,969,995
種苗管理業務費	2,509,166,358	0	0	0	0	0	2,509,166,358
役員報酬	14,039,425	0	0	0	0	0	14,039,425
給与、賞与及び諸手当	1,387,709,463	0	0	0	0	0	1,387,709,463
賞与引当金繰入	142,352,820	0	0	0	0	0	142,352,820
法定福利費・福利厚生費	231,688,458	0	0	0	0	0	231,688,458
その他人件費	167,781,846	0	0	0	0	0	167,781,846
外部委託費	4,797	0	0	0	0	0	4,797
消耗品費	60,246,120	0	0	0	0	0	60,246,120
種苗管理材料費	117,503,794	0	0	0	0	0	117,503,794
支払リース料・賃借料	5,539,543	0	0	0	0	0	5,539,543
減価償却費	63,919,781	0	0	0	0	0	63,919,781
保守・修繕費	142,271,261	0	0	0	0	0	142,271,261
旅費交通費	10,845,597	0	0	0	0	0	10,845,597
水道光熱費	144,805,934	0	0	0	0	0	144,805,934
図書印刷費	1,063,389	0	0	0	0	0	1,063,389
雑費	19,394,130	0	0	0	0	0	19,394,130
農業機械化促進研究業務費	0	1,271,803,875	0	0	0	△ 4,902,691	1,266,901,184
給与、賞与及び諸手当	0	451,711,608	0	0	0	0	451,711,608
賞与引当金繰入	0	49,836,629	0	0	0	0	49,836,629
法定福利費・福利厚生費	0	93,416,885	0	0	0	0	93,416,885
その他人件費	0	170,796,011	0	0	0	0	170,796,011
外部委託費	0	100,407,258	0	0	0	△ 4,902,691	95,504,567
研究材料消耗品費	0	114,890,572	0	0	0	0	114,890,572
支払リース料・賃借料	0	3,211,299	0	0	0	0	3,211,299
減価償却費	0	87,815,817	0	0	0	0	87,815,817
試作機器	0	26,446,268	0	0	0	0	26,446,268
保守・修繕費	0	63,473,967	0	0	0	0	63,473,967
旅費交通費	0	51,173,609	0	0	0	0	51,173,609
水道光熱費	0	23,179,299	0	0	0	0	23,179,299
図書印刷費	0	11,813,611	0	0	0	0	11,813,611
雑費	0	23,631,042	0	0	0	0	23,631,042
検査鑑定業務費	0	55,513,326	0	0	0	0	55,513,326
給与、賞与及び諸手当	0	40,416,697	0	0	0	0	40,416,697
賞与引当金繰入	0	4,334,909	0	0	0	0	4,334,909
法定福利費・福利厚生費	0	5,579,826	0	0	0	0	5,579,826
外部委託費	0	99,000	0	0	0	0	99,000
研究材料消耗品費	0	172,548	0	0	0	0	172,548
保守・修繕費	0	1,415,232	0	0	0	0	1,415,232
旅費交通費	0	3,076,252	0	0	0	0	3,076,252
図書印刷費	0	90,750	0	0	0	0	90,750
雑費	0	328,112	0	0	0	0	328,112
基礎的研究業務費	0	0	11,787,284,043	0	0	△ 556,222,292	11,231,061,751
給与、賞与及び諸手当	0	0	142,162,366	0	0	0	142,162,366
賞与引当金繰入	0	0	14,148,350	0	0	0	14,148,350
法定福利費・福利厚生費	0	0	57,330,742	0	0	0	57,330,742
その他人件費	0	0	286,322,871	0	0	0	286,322,871
外部委託費	0	0	10,570,263,567	0	0	△ 556,222,292	10,014,041,275
研究材料消耗品費	0	0	29,006,200	0	0	0	29,006,200
支払リース料・賃借料	0	0	42,190,241	0	0	0	42,190,241
減価償却費	0	0	4,203,915	0	0	0	4,203,915
保守・修繕費	0	0	6,739,487	0	0	0	6,739,487
旅費交通費	0	0	25,520,542	0	0	0	25,520,542
水道光熱費	0	0	1,422,662	0	0	0	1,422,662
図書印刷費	0	0	5,400,829	0	0	0	5,400,829
貸倒引当金繰入	0	0	563,930,789	0	0	0	563,930,789
雑費	0	0	38,641,482	0	0	0	38,641,482
特例業務費	0	0	0	0	32,779,149	0	32,779,149
給与、賞与及び諸手当	0	0	0	0	17,313,219	0	17,313,219
賞与引当金繰入	0	0	0	0	1,556,934	0	1,556,934
法定福利費・福利厚生費	0	0	0	0	3,498,147	0	3,498,147
その他人件費	0	0	0	0	8,939,884	0	8,939,884
外部委託費	0	0	0	0	274,800	0	274,800
支払リース料・賃借料	0	0	0	0	84,358	0	84,358
保守・修繕費	0	0	0	0	17,640	0	17,640
旅費交通費	0	0	0	0	669,915	0	669,915
図書印刷費	0	0	0	0	109,369	0	109,369
雑費	0	0	0	0	314,883	0	314,883

(法人単位)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
一般管理費	11,026,909,617	270,564,770	154,625,231	0	42,334,419	0	11,494,434,037
役員報酬	92,118,975	2,996,431	1,559,935	0	0	0	96,675,341
給与、賞与及び諸手当	3,712,795,811	113,452,409	83,042,694	0	24,041,022	0	3,933,331,936
賞与引当金繰入	386,955,118	12,423,937	9,203,683	0	2,365,726	0	410,948,464
法定福利費・福利厚生費	759,956,364	21,441,667	16,011,271	0	4,313,327	0	801,722,629
退職給付引当金繰入	3,423,684,829	39,736,321	17,297,587	0	0	0	3,480,718,737
その他人件費	656,641,800	7,040,443	9,838,044	0	1,268,898	0	674,789,185
外部委託費	0	408,045	0	0	19,260	0	427,305
消耗品費	239,310,651	4,447,190	566,653	0	3,110,748	0	247,435,242
支払リース料・賃借料	203,271,301	27,468	6,197,035	0	2,887,892	0	212,383,696
減価償却費	224,028,559	1,539,203	0	0	0	0	225,567,762
保守・修繕費	510,908,566	5,821,953	700,778	0	242,223	0	517,673,520
旅費交通費	139,123,440	756,476	1,728,489	0	36,228	0	141,644,633
水道光熱費	218,418,271	1,119,574	313,140	0	122,658	0	219,973,643
図書印刷費	14,419,360	269,574	18,247	0	104,096	0	14,811,277
租税公課	0	48,955,457	0	0	0	0	48,955,457
雑費	445,276,572	10,128,622	8,147,675	0	3,822,341	0	467,375,210
財務費用	6,688,597	0	205,764	0	150,548,050	0	157,442,411
支払利息	6,688,597	0	205,764	0	0	0	6,894,361
有価証券評価損	0	0	0	0	150,548,050	0	150,548,050
経常費用合計	59,132,279,142	1,597,881,971	11,942,115,038	0	225,661,618	△ 562,289,020	72,335,648,749
経常収益							
運営費交付金収益(注)	46,772,246,197	1,306,383,378	11,326,626,836	0	0	0	59,405,256,411
委託費返還金収入	0	0	0	0	503,364	0	503,364
特例業務収入	0	0	0	0	21,222,734	0	21,222,734
事業収益	597,139,063	62,278,808	755,860	0	0	0	660,173,731
受託収入	3,405,857,906	29,427,631	46,622	0	0	△ 562,289,020	2,873,043,139
政府等受託収入	1,925,376,584	5,241,125	0	0	0	0	1,930,617,709
その他受託収入	1,480,481,322	24,186,506	46,622	0	0	△ 562,289,020	942,425,430
補助金等収益	26,655,083	4,897,106	0	0	0	0	31,552,189
寄附金収益	1,438,000	1,455,114	0	0	0	0	2,893,114
資産見返負債戻入(注)	2,223,191,255	77,296,868	2,182,647	0	0	0	2,302,670,770
賞与引当金見返に係る収益(注)	2,483,756,043	66,595,475	23,352,033	0	0	0	2,573,703,551
退職給付引当金見返に係る収益(注)	3,423,684,829	39,736,321	17,297,587	0	0	0	3,480,718,737
財務収益	41	11,310,167	0	273	114,942,961	0	126,253,442
受取利息	41	11,310,167	0	273	2,013	0	11,312,494
有価証券利息	0	0	0	0	114,940,948	0	114,940,948
物品受贈益	45,969,339	0	0	0	0	0	45,969,339
雑益	189,328,150	5,572,223	12,887,993	0	357,181	0	208,145,547
経常収益合計	59,169,265,906	1,604,953,091	11,383,149,578	273	137,026,240	△ 562,289,020	71,732,106,068
経常利益及び経常損失	36,986,764	7,071,120	△ 558,965,460	273	△ 88,635,378	0	△ 603,542,681
臨時損失							
固定資産除却損	105,515,359	3,752,102	0	0	0	0	109,267,461
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)	2,454,022,464	63,612,293	14,393,663	0	0	0	2,532,028,420
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)	28,831,127,277	544,740,492	59,613,393	0	0	0	29,435,481,162
会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入(注)	123,581,744	44,468,000	0	0	0	0	168,049,744
国庫納付金(注)	0	0	390,839,015	0	0	0	390,839,015
その他臨時損失	63,726,282	1,789,800	0	0	0	0	65,516,082
臨時損失合計	31,577,973,126	658,362,687	464,846,071	0	0	0	32,701,181,884
臨時利益							
過年度委託事業費返還金	0	0	100,876,621	0	0	0	100,876,621
固定資産売却益	4,093,416	0	0	0	0	0	4,093,416
資産見返負債戻入(注)	88,415,088	3,752,101	0	0	0	0	92,167,189
賞与引当金見返に係る収益(注)	2,454,022,464	63,612,293	14,393,663	0	0	0	2,532,028,420
退職給付引当金見返に係る収益(注)	28,831,127,277	544,740,492	59,613,393	0	0	0	29,435,481,162
環境対策引当金見返に係る収益(注)	123,581,744	44,468,000	0	0	0	0	168,049,744
その他臨時利益	30,298,608	0	0	0	0	0	30,298,608
臨時利益合計	31,531,538,597	656,572,886	174,883,677	0	0	0	32,362,995,160
税引前当期純利益及び当期純損失	△ 9,447,765	5,281,319	△ 848,927,854	273	△ 88,635,378	0	△ 941,729,405
法人税、住民税及び事業税	71,666,000	4,210,000	3,501,464	0	298,536	0	79,676,000
当期純利益及び当期純損失	△ 81,113,765	1,071,319	△ 852,429,318	273	△ 88,933,914	0	△ 1,021,405,405
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	277,123,951	5,476,136	11,237,000	0	0	0	293,837,087
当期総利益及び当期総損失	196,010,186	6,547,455	△ 841,192,318	273	△ 88,933,914	0	△ 727,568,318

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,726,231,436	△ 495,258,448	△ 11,436,445,323	0	0	572,761,512	△ 27,085,173,695
特例業務支出	0	0	0	0	△ 1,100,517	0	△ 1,100,517
人件費支出	△ 38,236,302,353	△ 1,006,872,267	△ 616,028,890	0	△ 57,510,693	0	△ 39,916,714,203
その他の業務支出	△ 1,885,519,373	△ 67,303,778	△ 18,157,932	0	△ 8,954,111	0	△ 1,979,935,194
運営費交付金収入	55,840,789,000	1,451,353,000	8,369,343,000	0	0	0	65,661,485,000
補助金等収入	62,628,570	6,920,279	0	5,000,000,000	0	0	5,069,548,849
受託収入	3,491,312,877	9,759,296	46,622	0	0	△ 551,349,319	2,949,769,476
手数料収入	174,237,379	54,460,279	0	0	0	0	228,697,658
委託費返還金収入	0	0	0	0	56,598,527	0	56,598,527
特例業務収入	0	0	0	0	21,991,961	0	21,991,961
寄附金収入	2,620,000	1,455,114	0	0	0	0	4,075,114
その他の事業収入	748,264,041	18,700,743	491,280,641	0	5,477,412	△ 21,412,193	1,242,310,644
小 計	4,471,798,705	△ 26,785,782	△ 3,209,961,882	5,000,000,000	16,502,579	0	6,251,553,620
利息の受取額	41	11,425,303	0	0	115,708,813	0	127,134,157
利息の支払額	△ 6,688,597	△ 279	△ 205,764	0	0	0	△ 6,894,640
消費税還付収入	0	0	0	0	2,682,968	0	2,682,968
法人税等の支払額	△ 74,159,000	△ 3,662,413	△ 2,145,030	0	△ 302,557	0	△ 80,269,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,390,951,149	△ 19,023,171	△ 3,212,312,676	5,000,000,000	134,591,803	0	6,294,207,105
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
預託金の預入による支出	0	△ 300,000,000	0	0	0	0	△ 300,000,000
預託金の払戻による収入	0	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,504,035,215	△ 185,742,862	△ 4,547,531	0	0	0	△ 3,694,325,608
有形固定資産の売却による収入	339,028,919	0	0	0	0	0	339,028,919
無形固定資産の取得による支出	△ 305,033,748	△ 11,760,428	0	0	0	0	△ 316,794,176
敷金・保証金の差入による支出	0	0	△ 419,493	0	0	0	△ 419,493
施設費による収入	1,052,294,400	55,945,800	0	0	0	0	1,108,240,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,417,745,644	△ 141,557,490	△ 4,967,024	0	0	0	△ 2,564,270,158
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
不要財産に係る在庫納付等による支出	0	0	△ 390,839,015	0	0	0	△ 390,839,015
リース債務返済による支出	△ 163,644,796	△ 222,633	△ 1,834,140	0	0	0	△ 165,701,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,644,796	△ 222,633	△ 392,673,155	0	0	0	△ 556,540,584
IV 資金増加額及び資金減少額	1,809,560,709	△ 160,803,294	△ 3,609,952,855	5,000,000,000	134,591,803	0	3,173,396,363
V 資金期首残高	18,583,971,667	775,241,251	8,604,418,650	0	154,005,958	0	28,117,637,526
VI 資金期末残高	20,393,532,376	614,437,957	4,994,465,795	5,000,000,000	288,597,761	0	31,291,033,889

(法人単位)

16. 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	法人単位
I 当期末処分利益(当期末処理損失(△))	196,010,186	6,547,455	△ 841,192,318	273	△ 247,461,420	△ 886,095,824
当期総利益(当期総損失(△))	196,010,186	6,547,455	△ 841,192,318	273	△ 88,933,914	△ 727,568,318
前期繰越欠損金(△)	0	0	0	0	△ 158,527,506	△ 158,527,506
II 利益処分類						
積立金	196,010,186	6,547,455	841,192,318	273	0	1,043,750,232
III 次期繰越欠損金(△)	0	0	0	0	△ 247,461,420	△ 247,461,420

(法人単位)

17. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位:円)

勘定科目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	計
未収金	△ 31,650,993	△ 31,510,437	△ 22,732,249			△ 85,893,679
その他流動資産(立替金)	△ 153,480		△ 231,944			△ 385,424
未払金	△ 19,765,579	△ 23,477,110	△ 7,667,357		△ 13,642,498	△ 64,552,544
預り金(未収金)	△ 700,000					△ 700,000
預り金(未払金)	△ 22,394,450	△ 32,109				△ 22,426,559

18. 相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位:円)

勘定科目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	計
研究業務費/外部委託費	△ 1,164,037	△ 4,902,691	△ 556,222,292			△ 562,289,020
受託収入/その他受託収入	△ 539,712,790	△ 22,576,230				△ 562,289,020

19. 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

科目名	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	計
原材料、商品又はサービスの購入 による支出	979,000	5,250,000	566,532,512			572,761,512
受託収入	△ 550,370,319	△ 979,000				△ 551,349,319
その他の事業収入	△ 21,412,193					△ 21,412,193